

優 及 (河島 毅 日本ユニコム副会長)

私の好きな一文字

先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

JCFIA JAPAN COMMODITY FUTURES INDUSTRY ASSOCIATION

発行 日本商品先物振興協会 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9 TEL(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733

http://www.jcfia.gr.jp/

FUTURES PLAZA

私が商品業界に入り早いもので4年が経ちます。大学在学中これといった希望の就職先も無く、どの業界に行こうかと悩んでいたとき、ふと借りたビデオが私をこの業界に入ろうと決断させました。それは、ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、エディ・マーフィーが主演している「大逆転」です。詐欺まがいの事をやっていたホームレスの主人公が、エリートの商品ブローカーと手を組み、商品取引を通して巨万の

業界努力が大きな実付ける 三菱商事フューチャーズ証券



かずのぶ 近藤 一伸 本店営業部営業3課

富を手にするという内容のストーリーでしたが、私は商品相場の舞台では誰もが平等であるこの商品取引に心引かれ、できるのならこんな業界で働いてみたいという気持ちが芽生えこの業界への入社を決めました。しかし、入社してから気づいた事ですが、映画の中間(米国)ではまだまだ世間一般に浸透していない事に大きなショックを受けました。ただ今年に入り、原油高騰などをきっかけに新聞や経済誌などで度々商品相場が取り上げられ、つい

最近も弊社にテレビ局の取材が来るなど世間の関心も徐々に高まりつつあるのを感じます。また、大手証券会社も本格的に商品業界への参入を決め、今後、今までは異なる個人顧客の商品取引の参入なども見込め、よりいっそう業界の活性化が期待できるものだと確信しています。

例えば昨年会社の研修で米国に行った際、米国の商品業界関係者から「日本の商品先物業界は米国に10年遅れを取っている」との指摘を受けました。残念ながら現状はその通りかもしれません。しかし、日本の商品先物業界も商品取引所法改正、手数料自由化により業界各社が顧客サービスを充実させ、業界の活性化に力を注いでいます。

現在のこの業界全体の努力がいずれ大きな実を付けてくれるものと思います。私も業界発展の推進のため日々の業務に取り組みしていきたいと思っております。

1980年神奈川県生まれ。現在、商品営業本部 本店営業部 営業3課勤務。

全社員に周知徹底を

先物協会は、「顧客トラブルの減少に向けた取組」について、業界がルール遵守に前向きに取り組む、顧客本位の勧誘・営業を行っていることを対外的に示し、高い信頼を得るようとする業界運動と位置付けている。そのため、形式的な姿勢表明でなく、実態あるものとするために全社員への周知徹底を励行するよう要請していく。

法的規制に先行して

そのうち取組姿勢表明は、勧誘方針の開示・公表、顧客本位の営業姿勢の表明、顧客相談窓口の周知(苦情・相談情報の集約)の3つに分けて推進する。勧誘方針の開示・公表に

係る新しい法的規制は、金融商品取引法(改正証券取引法)の行為規制の施行に合わせた改正商品取引所法の施行(2007年7月予定)からとなるが、それに先行して各社が自発的に取り組んでいることを社会に示す。

具体的には、まず、会員各社が「適合性原則に係る方針・考え方」や「迷惑となる勧誘は行わない」等の勧誘方針を定め、社内周知徹底する。次いで社内徹底

「日商協相談センター」の存在を周知徹底する。同相談

「たとえ1社でも1人でもルールに反したことをやれば、業界みんなの努力がすべて無に帰してしまふ」(加藤雅一先物協会会長)と強い決意のもと、先物協会は顧客トラブルの減少対策を加速させている。危機感をつのらせる会員各社の対応は早く、国民生活センターへの相談件数に係る開示請求については、同センターが対応できなくなるという前代未聞の事態も起きた。市場流動性確保の基盤として信頼される業界づくりに力を注ぐ。

顧客トラブル減少へ加速推進

市場流動性確保の基盤

先物協会 会員の対応早い

サービス向上に役立てる

顧客相談窓口については、ルール遵守姿勢や勧誘方針に反する行為があった場合の対外的相談窓口(お客様相談室)、「品質管理本部」等を会社内に設置し、その周知を図る。

センターの告知は、自社の相談窓口を補完する役割とともに、自社の取組みの透明性、覚悟を示すこととなる。また、苦情相談等の処理については、国民生活センター等と比較した場合、日商協相談センターの方がより当事者能力の高い解決機関であることを対外的にアピールし、商品先物取引に係る苦情等を社会に垂れ流しにすることなく、営業改善の手がかりとして活用できるようにする。

先物協会としては、こうした顧客本位の勧誘・営業

が図られたことを確認したうえで、勧誘方針を各社のホームページやパンフレット等で開示・公表する。顧客本位の営業姿勢の表明は、ルール遵守の姿勢を社内徹底するのが第一。これによって社会や顧客等から「本気の取組み」だと信頼される。業界あげての取組みであることを社員に知らせ、対外的にも周知してもらうため、先物協会が作成・配付するポスター(2種類)を、2種類のポスターをA4サイズにカラー印刷したチラシを作成。会員に配付し、各社で取組姿勢の表明に活用してもらう。

「おかげさまで法的整備も進みつつあります」と、救急活動にヘリコプター活用の実績を指すNPO法人の救急ヘリ病院ネットワークの國松孝次理事長。当協会の加藤雅一会長は、「ヘリを使うと重体の救急患者が助かる率が大幅に上がるそうですね」と応じた。



贈呈式

チャリティー寄付金贈呈 救急ヘリ病院ネットワーク

これは11月9日、先物協会が全国商品取引員チャリティーゴルフ大会(10月23日開催)の寄付金50万7,100円(大会寄付30万円、不参加会員を含めたチャリティーボックス(20万7,100円)を贈呈した時のやりとり。なお、同ネットワークへの寄付は4年連続で、金額はこれまで最高。

これは11月9日、先物協会が全国商品取引員チャリティーゴルフ大会(10月23日開催)の寄付金50万7,100円(大会寄付30万円、不参加会員を含めたチャリティーボックス(20万7,100円)を贈呈した時のやりとり。なお、同ネットワークへの寄付は4年連続で、金額はこれまで最高。

先物春秋

安倍晋三首相の父安倍晋太郎氏は自民党政調会長時代、「金の公設市場を作ろう」とブチ上げ、金取引所の産みの親とされる。昭和55年12月26日、大手町サンケイホールで開かれた業界関係者の出版記念会の席上でのことで、以来四半世紀が流れる。今では東工取の看板商品であるばかりか、ニューヨーク・マーカンタイル取引所と並ぶ2大金市場を形成している。戦後55年に亘る先物市場史の中でも燦然と輝く、文字通りの金字塔である。晋太郎氏の父、岸信介元首相も先物界と深い関わりを持つている。若き商工省(現経済産業省)官僚として改革に取り組んでいた頃、先物行政を担当する一方、大学で先物講座を持っていた。内外の文献を読破して著した「取引所法」の中で、「取引所が永い間各国で圧迫の試練を経たのも投機市場たるがためである。かかる圧迫と非難にも拘らず、着々とその存在価値を強め、経済組織に欠くべからざる有用の機関となった」と評価している。そして「財界の晴雨は取引所というバロメーターに表れる相場の度盛りで正確に知り得る、とも述べている。東工取が今年から商品指数を発表し始めたのは大きな一歩だが、全先物商品を網羅した指数化が急務である。全商連辺りで集計、公表する手はないものか。商品指数がインフレ指標であると同時に投資対象にもなっている時代、様々な利用法があるはずだ。日本の上場商品も年々拡充され、それを束ねた日本商品先物指数は商品界の晴雨計の役割を果たすことは間違いない。(泉)

ルール Rule

誠実かつ公正に

- ご理解と納得の取引を心がけます。
- お客様の利益を優先いたします。
- お客様の意向を大切にします。
- お客様の資金は安全に管理されます。

2種類のポスター